

特別な支援が必要な児童に対する教員間の連携の構造分析

○大塚 玲

(静岡大学教育学研究科)

KEY WORDS: 校内支援体制, 通級指導教室, 連携

I. 目的

校内支援体制に関するこれまでの研究は、実践研究や教員の意識、実態調査が中心であり、教員間の繋がりや構造を実証した量的な調査は見当たらない。そこで本研究では、特別な支援が必要な児童に関する教員間の連携に関する定量的な調査を行い、教員間のネットワークの構造的特徴を把握し、校内支援体制が充実するための教員間の連携の在り方を考察する。

II. 方法

1. 質問紙調査

(1) 調査対象

サテライト方式の通級指導教室のある A 小学校、自校に通級指導教室が設置されている B 小学校、通級指導教室のない C 小学校の 3 校である。各校の校長、教頭、教務主任、生徒指導主任、特別支援教育コーディネーター（以下、Co）、通級による指導を受ける児童が在籍する学年の学級担任、特別支援学級担任、養護教諭と A 小学校・B 小学校の通級指導教室の担当者に回答を依頼した。

(2) 時期及び手続き

調査は質問紙法を用いた。2016 年 10 月下旬から 11 月上旬にかけて 3 校の小学校の校長宛に依頼をし、11 月末日を締め切りの目安として質問紙を配布した。

(3) 調査項目

調査項目は、「属性」、「校内の教員とのつながりについて」、「校内支援体制に関すること」である。

(4) 分析方法

ネットワーク分析ソフト“Node XL”を使用した。本研究では、役職・分掌を持つ教員を「ノード」（頂点）とし、相談をする教員のノードから相談を受ける教員のノードに向かって「紐帯」（線）で結んだ有向グラフを用いた。また、頂点から出ている紐帯の数（次数）が大きい頂点を中心性が高いと考える「次数中心性」とネットワーク内の橋渡し役の度合いを示した「媒介中心性」にも注目した。

2. 面接調査

(1) 調査対象

面接調査の承諾を得られた A 小学校の Co と通級による指導を受ける児童が在籍する学級の担任の 2 名、B 小学校の校長と通級による指導を受ける児童が在籍する学級の担任の 2 名の計 4 名である。

(2) 時期及び手続き

質問紙の回収・分析後、その補完のため 2 校を訪問し、個別に半構造化面接を行った。面接は 2016 年 12 月に行った。時間は 1 校あたり 1 時間程度であった。

III. 結果と考察

1. 教員間のネットワークの共通点

3 校の共通点として、Co の中心性が高いことがあげられる。調査対象の 3 校は全て Co を級外にしており、Co が動きやすい体制を整えていた。これによって通常学級担任と通級指導担当者など時間が合わず連絡を取りにくい教員同士を仲介する役割を担うことができていた。しかし文部科学省が行った平成 27 年度特別支援教育体制整備状況調査によると、全国の小学校のうち特別支援学級担任や通常学級担任等を兼務し

ていない Co は 12.4% にすぎない。また、高橋・山本 (2014) は、他の役職を兼務することで Co 業務が後回しにされ、充てられる時間が少なくなってしまうことを指摘している。Co が校内のキーパーソンとして機能するためには他の業務を最小限に抑え、動きがとりやすい体制をつくることが求められるだろう。

また、3 校は校長のネットワークにおける次数が高いことも共通していた。平成 19 年 4 月に提出された「特別支援教育の推進について（通知）」では、校長自身が特別支援教育や障害に関する認識を深めるとともに、リーダーシップを発揮しつつ、体制の整備等を行うこととしている。それに加え、校長が校内の各教員とつながりを持ち、相談を受けたり、情報交換を密に行ったりしながら、いざという時に柔軟に組織を動かせることの重要性が認められた。

2. 通級指導担当者との関わり

相原・武田 (2011) は自校通級では学級担任と通級担当者が同じ校内にいるため、お互い気軽に情報交換をすることができるが他校通級では通級指導が放課後のため学級担任と通級担当者の時間が合わず直接連絡を取りにくいことを指摘している。しかし、本研究では、通級指導教室を設置する B 小学校でも通級による指導を受ける児童数も多く、放課後に指導が集中するため、通常学級担任と時間が合わず、直接話す時間が確保しにくいことを課題としてあげていた。校内に通級指導教室があっても通級指導担当者とは必ずしも相談や情報交換を行いやすいとは限らないことが明らかとなった。しかし自校通級の場合、通級による指導を受ける児童以外に気になる児童を昼休みなどに通級指導教室に呼び、児童に直接働きかけることがしやすいと考えられる。サテライト方式の通級による指導を行う A 小学校では週に 1 日、通級指導担当者が指導に向いて来る。指導を受ける児童も少ないこともあり、学級担任と指導の前で情報交換を十分に行うことができていた。空き時間には通常学級での様子の観察や通級による指導を受けていない児童に関しても相談や観察が行われていた。時間的な余裕を持って出向くことができれば、サテライト方式の他校から出向く通級指導担当者も十分に校内資源として活用できることが示唆された。

3. 校内支援体制に関する共通点

3 校とも校内委員会の設置や個別の指導計画・個別の教育支援計画の作成は十分に行われていると感じる教員が多く、体制づくり自体は進んできていると思われる。しかし、相談や情報交換を行う時間が十分に確保されていないと感じる教員の割合が多いことも 3 校に共通していた。ケース会議など正式に時間を設けて頻繁に話し合いをすることは難しく、休み時間や放課後などのわずかな時間を使って児童のあそびを話すことで情報を共有していた。面接調査を実施した A 小学校と B 小学校の学級担任は共に、管理職や Co と職員室の机が近く、相談や情報交換がしやすいと話していた。また、A 小学校の Co は、教員が 1 つのチームだという意識があり、誰にでもオープンに相談ができるところが良さだと話していた。教員 1 人 1 人の意識や気軽に相談や情報交換ができる雰囲気や環境づくりも求められているだろう。

(OTSUKA Akira)